



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）鈴木 聡

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 コーポレート本部長（氏名）高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	19,815	△6.9	△1,090	—	△1,088	—	117	—
2025年12月期中間期	21,273	△6.2	△1,346	—	△1,484	—	△1,920	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 144百万円（－％） 2025年12月期中間期 △2,214百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	2.51	—
2025年12月期中間期	△41.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	24,190	17,181	71.0	367.31
2025年12月期	26,149	17,037	65.2	364.22

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 17,181百万円 2025年12月期 17,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,000	△2.5	△1,200	—	△1,200	—	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	52,056,993株	2025年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	5,281,256株	2025年12月期	5,280,829株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	46,775,869株	2025年12月期中間期	46,776,219株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2026年12月期中間期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、継続的な物価高による実質賃金の伸び悩みや地政学的リスクが依然として個人消費の下押し圧力となっており、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向けた施策を着実に推進してまいりましたが、通信販売事業における「デジタルシフトに向けた各種施策の進捗及び効果発現の遅れ」等による受注未達の影響が大きく、売上高が前年同期を下回っております。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は198億15百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は10億90百万円（前年同期は13億46百万円の営業損失）、経常損失は10億88百万円（前年同期は14億84百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の計上等により1億17百万円（前年同期は19億20百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、売上高は前年同期比で減少したものの、ターゲットを明確化した世代別の事業ドメインへの再編を行い、ターゲット別に最適化した商品・チャネル展開や販促施策を強化するとともに機動的な商品投入を本格稼働させることにより、新規・復活の購入会員数が前年同期から増加に転じるなど、一定の成果も出始めております。また、ECモールへの出店店舗やリアル店舗における売上も前年同期を上回って伸長しております。併せて、カタログ発行部数の減少等による注文獲得費の効率化を継続的に進めていることにより収益性は改善し、当中間連結会計期間の売上高は168億36百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は12億99百万円（前年同期は16億39百万円の営業損失）となりました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注は堅調に推移したものの、物流業務の代行サービスの受託案件規模の縮小等により、当中間連結会計期間の売上高は17億63百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は74百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

（保険事業）

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、従来チャネルからの新規契約件数が減少し、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、新チャネルの構築には時間を要しており、当中間連結会計期間の売上高は2億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は44百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

（その他）

子育て支援事業を行うその他の事業は、2026年4月に東京都清瀬市にて新園を開園し、保育園の運営が引き続き順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は10億15百万円（前年同期比12.6%増）となりました。一方、利益面につきましては、新園開園に伴う費用発生の影響などにより、営業利益は89百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、241億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、172億91百万円となりました。これは、商品及び製品が11億4百万円増加した一方で、未収入金が10億41百万円、現金及び預金が4億59百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が14億97百万円、投資その他の資産が1億4百万円、無形固定資産が90百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、68億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円減少し、64億46百万円となりました。これは、その他流動負債が9億86百万円、電子記録債務が8億64百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、5億63百万円となりました。これは、長期借入金が2億33百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、171億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1億17百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は64億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億59百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は36億8百万円の支出（前年同期は15億55百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額14億22百万円であり、主なマイナス要因は、固定資産除売却損益12億51百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は27億26百万円の収入（前年同期は10億3百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入25億97百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億53百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億96百万円の収入（前年同期は40億68百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入5億円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2026年3月30日に発表いたしました当期（2026年1月1日～2026年12月31日）の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日2026年8月7日公表の「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	6,478
受取手形、売掛金及び契約資産	1,034	1,334
商品及び製品	5,553	6,657
未収入金	3,357	2,316
その他	720	575
貸倒引当金	△46	△71
流動資産合計	17,557	17,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,751	2,578
土地	4,118	2,869
その他(純額)	181	105
有形固定資産合計	7,051	5,553
無形固定資産		
その他	350	260
無形固定資産合計	350	260
投資その他の資産		
投資有価証券	342	344
その他	848	741
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,190	1,086
固定資産合計	8,591	6,899
資産合計	26,149	24,190

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,309	1,444
買掛金	1,951	1,441
短期借入金	200	366
未払法人税等	20	18
契約負債	455	250
販売促進引当金	15	21
賞与引当金	68	105
その他	3,784	2,798
流動負債合計	8,805	6,446
固定負債		
長期借入金	100	333
退職給付に係る負債	6	6
その他	200	223
固定負債合計	306	563
負債合計	9,111	7,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△9,298	△9,181
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	17,931	18,049
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	95	91
土地再評価差額金	△1,124	△1,124
為替換算調整勘定	133	165
その他の包括利益累計額合計	△894	△868
純資産合計	17,037	17,181
負債純資産合計	26,149	24,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,273	19,815
売上原価	10,183	9,594
売上総利益	11,089	10,220
販売費及び一般管理費	12,435	11,311
営業損失 (△)	△1,346	△1,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
持分法による投資利益	24	—
事業所閉鎖損失引当金戻入額	24	—
還付税金	23	—
受取賠償金	3	19
その他	29	16
営業外収益合計	109	41
営業外費用		
支払利息	82	7
為替差損	20	16
持分法による投資損失	—	2
支払手数料	4	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	127	—
その他	12	11
営業外費用合計	247	38
経常損失 (△)	△1,484	△1,088
特別利益		
固定資産売却益	—	1,251
補助金収入	—	294
特別利益合計	—	1,545
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	289
減損損失	307	26
その他	0	—
特別損失合計	307	316
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△1,792	140
法人税等	128	23
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,921	117
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,920	117

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,921	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
繰延ヘッジ損益	△166	△4
為替換算調整勘定	△152	26
持分法適用会社に対する持分相当額	28	4
その他の包括利益合計	△293	26
中間包括利益	△2,214	144
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,214	144
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△1,792	140
減価償却費	326	217
減損損失	307	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	37
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	20	6
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	52	—
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	82	7
持分法による投資損益 (△は益)	△24	2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産圧縮損	—	289
受取賠償金	△3	△19
補助金収入	—	△294
売上債権の増減額 (△は増加)	222	△299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△1,104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,560	1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△891	△1,249
契約負債の増減額 (△は減少)	69	△205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△980	△544
その他	△109	△827
小計	△1,495	△3,626
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△21	△8
賠償金の受取額	3	19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144	△253
有形固定資産の売却による収入	—	2,597
無形固定資産の取得による支出	△82	△12
有形固定資産の売却に係る手付金収入	946	—
補助金の受取額	—	294
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	249	—
その他	33	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	2,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△310	△100
配当金の支払額	△71	—
割賦債務の返済による支出	△38	—
その他	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,068	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,481	△459
現金及び現金同等物の期首残高	2,654	6,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,135	6,478

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,326	1,831	213	20,371	901	21,273	—	21,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	89	—	196	0	196	△196	—
計	18,432	1,921	213	20,567	902	21,469	△196	21,273
セグメント利益又は 損失(△)	△1,639	101	92	△1,444	98	△1,346	—	△1,346

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
 ２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,836	1,763	200	18,799	1,015	19,815	—	19,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	1	—	84	0	84	△84	—
計	16,919	1,764	200	18,884	1,015	19,899	△84	19,815
セグメント利益又は 損失(△)	△1,299	74	44	△1,180	89	△1,090	—	△1,090

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
 ２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化した「世代別」事業ドメインへの再編を基盤とし、ターゲット別戦略の深化とECを主戦場としたビジネスモデルの本格稼働を推進しております。

前期に成果の兆しを確認し、当期にて一定成果も発現している各ターゲットに最適化したマーケティング施策を徹底するとともに、運用を開始した季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を本格稼働させております。これらの取組みにより、通信販売事業の業績回復に向けた足固めを着実に進めております。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売は継続的に伸長しており、物流業務の代行サービスにおいては当期にて受託案件の規模縮小が見られるものの、既存クライアントとの繋がりを深めるとともに、今後の受託増に向け取組みを進めております。

また、保険事業における新たな集客チャネルの開拓を継続しており、安定的な収益確保に向けた取組みを進めております。

C. 新たな収益源の開発

中長期的な収益基盤の拡充を目指し、前期に成果を確認したIP（知的財産）活用事業を重点領域として強化しております。人気コンテンツを活用したオリジナル商品の開発や、催事とECを連動させた多角的な展開により、新たな顧客層の開拓を進めております。今後は有力IPとの協業をさらに拡大し、早期の事業拡大と収益貢献を図ってまいります。

子育て支援事業については周辺事業の成長を推進し、エンカル推進はベルメゾンネットにて商品展開を拡大しております。

資金面については、当中間連結会計期間末において、現金及び預金64億78百万円を保有しております。借入金については、前連結会計年度末の残高3億円から増加し7億円となっております。これは新たに金融機関からの資金調達を行った影響によるものです。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう、資金調達施策の立案、検討及び金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。なお、2026年3月30日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、遊休資産の売却については完了しております（物件引渡日：2026年4月17日）。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上にあり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ベルメゾンロジスコは、同じく当社連結子会社である千趣ロジスコ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、千趣ロジスコ株式会社は吸収合併後、商号を株式会社千趣会ロジスティクスサービスに変更しております。